

都史資料集成 II 第 6 巻 「都市公害」の時代

■目次

口絵

凡例

解説

第一 都条例による公害規制

第二 深刻化する水質汚濁と水質二法の制定

第三 公害対策行政の一元化

第四 「都市公害」対策の展開

第五 東都政下の到達点

出典一覧・口絵出典一覧

■目次細目

第一 都条例による公害規制

一 工場公害防止条例の制定

一 工場公害防止条例及び同施行規則制定 昭和 24 年 5 月 31 日起案

二 工場公害防止条例制定 昭和 24 年 8 月 13 日

三 工場公害防止条例施行規則制定 昭和 24 年 8 月 13 日

二 騒音防止に関する条例の制定

一 騒音防止条例等につき庁議決定 昭和 28 年 12 月 8 日

二 騒音防止に関する条例制定 昭和 29 年 1 月 9 日

三 ばい煙防止条例の制定

一 ばい煙防止条例制定 昭和 30 年 10 月 22 日

二 ばい煙防止委員会条例制定施行 昭和 30 年 10 月 22 日

第二 深刻化する水質汚濁と水質二法の制定

一 河川の汚染状況

一 河川汚濁の現況(建設局河川部河川汚濁調査打合せ会資料) 昭和 32 年 5 月

二 新聞報道に見る河川の汚濁

ア 中川など泳いではダメ／汚れた海や川を都が警告—毎日新聞 昭和 31 年 7 月 21 日夕刊

イ 漁民、本州製紙を襲う／九百人が警官隊と衝突—読売新聞 昭和 33 年 6 月 11 日朝刊

ウ 多摩川も「泳げない」／汚くなった都内の各河川—毎日新聞 昭和 33 年 8 月 7 日夕刊

エ 東京湾河川の汚水／フン尿・下水も一役—朝日新聞 昭和 33 年 8 月 11 日朝刊

オ 「川をきれいにしよう」／七月一ぱい、都で運動—朝日新聞 昭和 34 年 6 月 30 日朝刊

二 水質二法の制定と都の対策

一 水質汚濁に関する参考資料(清掃局文書) 昭和 33 年度

二 公共用水域の水質の保全に関する法律公布 昭和 33 年 12 月 25 日

- 三 公共用水域の水質の保全に関する法律施行令公布 昭和 34 年 2 月 27 日
- 四 工場排水等の規制に関する法律公布 昭和 33 年 2 月 25 日
- 五 工場排水等の規制に関する法律施行令公布 昭和 34 年 12 月 28 日
- 六 工場排水等の規制に関する法律施行規則制定 昭和 35 年 10 月 15 日
- 七 都内河川の汚濁とその対策(広報渉外局) 昭和 34 年 6 月
- 八 関東南部地区水質汚濁防止調査連絡協議会による調査報告書 昭和 34 年 10 月
- 九 公共用水域の水質保全に関する法律及び工場排水等の規制に関する法律にかかる所管決定
昭和 34 年 9 月 2 日
- 十 河川浄化の諸問題—東京広報 昭和 34 年 9 月号
- 三—紛争仲介制度
 - 一 公共用水域の水質汚濁に起因する紛争の仲介申立案内 昭和 38 年か
 - 二 水質汚濁紛争、和解仲介事業等概要 昭和 40 年

第三 公害対策行政の一元化

一—都市公害部の誕生

- 一 東京都組織条例の改正 昭和 35 年 6 月 21 日決裁
- 二 東京都組織条例の全部改正 昭和 35 年 7 月 2 日
- 三 首都整備局の機構再編 昭和 37 年 3 月 31 日決裁

参考 都市公害部の業務

- 一 『東京都政概要』に記された都市公害部の業務
 - ア 1960 年版
 - イ 昭和 39 年版
 - ウ 昭和 42 年版

二 創設期の都市公害部

- ア 都市公害行政の実情(一) 東京都の場合 昭和 36 年 2 月
- イ 都市公害行政の実情(二) 東京都の場合 昭和 36 年 3 月

二—都市公害対策審議会の設置

- 一 東京都都市公害対策審議会条例制定等の都議会提案 昭和 35 年 9 月 20 日決裁
- 二 都市公害の解消へ／「審議会」と「紛争調整委」—毎日新聞 昭和 35 年 9 月 21 日朝刊
- 三 東京都都市公害対策審議会条例制定施行 昭和 35 年 10 月 4 日

三—都市公害紛争調整委員会の設置

- 一 東京都都市公害紛争調整委員会条例制定の都議会提案起案 昭和 35 年 9 月 20 日決裁
- 二 東京都都市公害紛争調整委員会条例 昭和 35 年 10 月 4 日

第四 「都市公害」対策の展開

一—都市公害対策審議会の議論と答申

- 一 答申第 1 号に至るまでの審議会の議論
 - ア 東京都都市公害対策審議会議事録 第 1 回・第 2 回 昭和 35 年 11 月 15 日・12 月 8 日

イ 東京都都市公害対策審議会水質悪臭関係部会議事録(第2回) 昭和36年3月24日

ウ 東京都都市公害対策審議会第3回総会議事録 昭和36年5月8日

二 東京都都市公害対策審議会答申

ア 諮問第1号と答申第1号 昭和35年12月8日・同36年5月8日

イ 答申第2号 昭和37年3月31日

ウ 答申第3号 昭和38年3月28日

エ 答申第4号 昭和39年3月30日

オ 答申第5号 昭和40年3月26日

カ 答申第6号 昭和40年11月8日

キ 答申第7号 昭和41年3月31日

ク 答申第8号 昭和42年3月23日

二—オリンピック東京大会と隅田川対策

一 都の公共用水浄化関連事業の現況と計画 昭和35年12月

二 “隅田川をきれいに、／“白魚の住む昔、を再現—毎日新聞 昭和36年1月14日朝刊

三 河川の浄化—東京都オリンピック時報 昭和36年3月

四 川をきれいに／土砂22万立法メートルさらう—毎日新聞 昭和37年7月27日夕刊

五 河川汚濁による公害問題について(首都整備局都市公害部) 昭和38年9月19日

六 荒川B水域(隅田川水域)の水質基準について(首脳部会議) 昭和38年12月3日

七 隅田川の汚濁防止 審議会が答申／廃液の水質に基準—毎日新聞 昭和39年7月30日朝刊

八 「浄化の水」どっと／“死の川、隅田川へ作戦開始—朝日新聞 昭和39年9月10日夕刊

九 健康を損う悪臭 引越す以外に手はない／ふるさとの川は死んだ—朝日新聞

昭和39年11月13日朝刊

十 隅田川をきれいに／■水質基準 今月から適用—とうきょう広報 昭和40年1月

参考 浮間処理場の建設

一 浮間処理場稼働に伴う問題点の取り扱いについて(首脳部会議) 昭和41年3月17日

二 浮間処理場概要 昭和41年4月

三 浮間処理場のしゅん工と工場排水について(庁議報告) 昭和42年3月31日

三—事業者への指導・助成

一 東京都公害防止設備改善資金貸付規則制定 昭和35年6月4日

二 水質汚染公害防止施設に対する助成措置の概要 昭和38年か

三 工場廃液除害設備調査報告書 昭和38年3月

四 川を汚す16工場やり玉／“排水設備つけよ、—毎日新聞 昭和38年9月17日朝刊

四—多摩川の汚染対策

一 汚れた多摩川の水／飲めなくなる心配—毎日新聞 昭和36年6月20日朝刊

二 きたない多摩川に浄化施設をつくる／来春から着工の計画—朝日新聞 昭和36年11月27日朝刊

三 魚も住めない多摩川／汚水で一万尾浮く—毎日新聞 昭和38年8月2日朝刊

四 玉川浄水場水源汚濁防止対策協議会の設置について(首脳部会議) 昭和39年5月25日

五 玉川浄水場汚濁防止対策協議会の設置について(庁議報告) 昭和39年6月2日

- 六 多摩川水域に係る水質基準についての要望(首脳部会議) 昭和40年2月18日
- 七 多摩川水域に係る指定水域の指定及び水質基準の設定について(首脳部会議) 昭和41年2月22日
- 八 多摩川のよごれを防ぐ—水質基準の適用始まる— とうきょう広報 昭和41年9月
- 九 “家庭污水、は野放し／多摩川の水質規制—朝日新聞 昭和41年9月16日朝刊

第五 東都政下の到達点

- 一 膨張にくわれる／悲しい先駆者—読売新聞 昭和42年2月20日夕刊
- 二 都市公害について(庁議報告) 昭和42年10月13日